

国立大学法人福島大学 中期目標

(前文) 大学の基本的な目標

本学は、建学以来、福島という地域に根ざした研究と教育を進め、「人材育成大学」として教育者・地方公務員・ビジネスマンなどの専門的職業人を主として東日本各地に送り出してきた。

21世紀における「人材育成大学」の社会的使命は、広い教養と豊かな創造力を有し、地域活動や企業活動を中心的に牽引していく専門的職業人を送り出すことである。

こうした専門的職業人の育成を図るために、教育組織を学部学科課程制から学群学類制に転換し、文理・理文融合を推進する。

同時に、学系制を導入して研究組織を再編・整備し、自然と人間との共生のあり方を地域次元から探求していく個性あるプロジェクトを進める。

併せて、アジア・太平洋地域の学术交流協定校を機軸として、教育研究のグローバルな展開を図る。

中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成16年4月1日から平成22年3月31日までの6年間とする。

2 教育研究上の基本組織

学士課程

- 平成16年4月から9月までは、教育学部・行政社会学部・経済学部の3学部を置く。
- 平成16年10月からは教育組織を学部から学群・学類制に転換し、人文社会学群の下に人間発達文化学類・行政政策学類・経済経営学類、理工学群の下に共生システム理工学類を置き、平成17年4月から新学類に学生を受け入れる。
- 平成16年10月から研究組織として学系制を導入し、12学系を置く。

大学院課程

- 平成16年4月から平成21年3月までは、教育学研究科、地域政策科学研究科及び経済学研究科を置く。
- 平成21年4月からは学年進行に応じた組織改変を行い、人間発達文化研究科、地域政策科学研究科、経済学研究科及び共生システム理工学研究科を置く。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

全学的な教育目標

社会環境の変化と多様な学習ニーズに応えて、主体的な人生設計と職業選択を行うことのできる人間に育ち、社会に貢献し社会から評価される学生を育成するために、広い教養と豊かな創造力を身につけることのできる専門的教育を行う。

学士課程

課題の複雑性に対応できる専門横断的・文理融合的な学士課程の教育を、以下の2学群・4学類において行う。

人文社会学群

- ・ 地域に必要とされる発達支援のスペシャリスト，文化創造支援のスペシャリストを養成する。（人間発達文化学類）
- ・ 「地方の時代」「分権化の時代」のニーズに応えることのできる有為な人材の育成を図る。また，新たに生起する地域問題を鋭敏に発見し，解決方法を探求する能力を養成する。（行政政策学類）
- ・ 変動する世界と日本の経済・社会のしくみと現状を把握し，経済問題の解決や企業活動の改善に向けて積極的に取り組む実践力をもった人材を養成する。（経済経営学類）
- ・ 人文社会学群の3学類（人間発達文化・行政政策・経済経営）に「夜間主」コースを置き，社会人教育に重点をおく。

理工学群

- ・ 人類が平和で安心して生活できる永続的な社会実現のための21世紀型の新しい科学技術の担い手を，福祉・産業・環境の分野で養成する。（共生システム理工学類）

大学院（修士）課程

世界的な視野をもちつつ，地域社会の改革や発展に寄与することのできる高度専門職業人や研究者を目指す人材を育成する。

課程制大学院制度の趣旨を踏まえた学位授与の円滑化を図る。

地域との連携を強める。

（2）教育内容等に関する目標

アドミッション・ポリシーに関する目標

問題関心が旺盛で，21世紀の人間社会が直面する諸課題に主体的・能動的に立ち向かう積極的な学習意欲を持つ学生を，多様な選抜によって受け入れる。

（ ）学士課程

市民または専門的職業人として知的・技術的貢献をしようとする意欲を持つ学生，及び広い教養と専門的知識を生かしてリーダーシップを発揮し，地域社会に寄与する意欲のある学生を受け入れる。

（ ）大学院（修士）課程

市民または高度専門職業人として知的・技術的貢献をしようとする意欲の高い学生，及び広い教養と高度な専門知識を生かして地域社会における中核的役割を担おうとする意欲の高い学生を受け入れる。

学士課程の改革の学年進行にあわせて，大学院の再編成を図る。

教育課程，教育方法，成績評価等に関する目標

() 学士課程

教育課程を自己デザイン領域，共通領域，専門領域，自由選択領域により構成する。

学士課程の教育目的を効果的に実現するために，その前提となる教養教育，リテラシー教育及び補正教育を行う。

課題探求能力の育成を図るため授業形態，学習指導法等の改善を行う。

学生の主体的な学習に対する奨励・支援を行う。

() 大学院（修士）課程

教育課程や個々の授業の特性に合致した授業形態，学習指導法等を行う。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

本学の共通教育・専門教育・大学院教育，並びに対外的な教育支援活動を総合的にサポートする専門組織を置く。

() 学士課程

策定した教育目的・目標の実現を図るために必要な教育体制及び教育支援体制を整える。

授業内容及び方法の改善を図るため，組織的な研修の推進を図る。

教育活動の評価を適切に実施し，教育の質の向上及び改善の取り組みに結びつける。

() 大学院（修士）課程

研究水準の向上のために体系的な指導を行うとともに，サポート体制の充実を図る。

(4) 学生への支援に関する目標

() 学士課程

学生支援

学習に関する環境や相談の体制を整え，学習支援を効果的に行う。

学生の交流スペースや小集団による自習等の場を確保するなど，学生生活の拠点づくりをする。

学生への経済的支援などの制度充実を図る。

大学教育における学生相談機能の位置付けを明確にするとともに，相談体制の整備を図る。

就職支援

就職支援体制を確立する。

国際交流

留学生の受け入れ体制を強化するとともに、現国際交流協定締結校を中心として学生交流の活発化を図ることを基本目標とする。

() 大学院（修士）課程

学生支援

研究に関する環境や相談の体制を整え、研究支援を効果的に行う。

大学院生の研究条件の改善を行う。

就職支援

多様な大学院生層に応じた修了後の進路に関する相談を強化する。

国際交流

大学院生の海外からの受け入れ体制及び海外派遣に向けての情報提供・相談体制を強化する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

研究組織である学系に教員を配置し、個人研究並びに集団的・組織的な研究を推進する。

各学系の研究目標

- ・ 人間・心理学系では「人間」という存在を多角的に解明するために、人間の発達の諸相と生活行動、教育・福祉などの社会システムとその機能について研究する。
- ・ 文学・芸術学系では、学生教育の更なる進展及び公開講座、作品発表、演奏会など研究成果の公開活動を通じた地域貢献をも視野に入れながら、言語文化、美術、音楽に関する学際的研究を推進する。
- ・ 健康・運動学系では、学生や地域住民の身体リテラシーの現況を把握する方法や指導法を開発し、その指導実践の成果を客観的に評価することにより、身体リテラシー教育の充実と地域貢献に資する研究を行う。
- ・ 外国語・外国文化学系では、言語の研究と、それぞれの言語を基盤とした各国文化に関する比較研究を行うとともに、外国語・外国文化に関する教育内容と教育方法の改善のための研究を行う。
- ・ 法律・政治学系では地域社会の抱える諸問題の解決と地域の望ましい発展に資するために、歴史的経緯を踏まえ、政治、行政、法律分野における地域比較研究の充実を図る。
- ・ 経済学系では市場経済システムの数理・数量・実証分析、及び経済の地球的・日本的・地域的編成に関する理論的・歴史的・実証的研究を推進する。
- ・ 経営学系では、近年のグローバリゼーションの流れの中でわが国企業のあり方

が問われていることを踏まえながら、企業経営の国際化に対応可能な経営・会計理論の研究を深めると同時に、成果を地域に還元する。

- ・ 社会・歴史学系では、地域社会の諸相・諸課題について巨視的・構造的観点から検討を行い、地域像を再構成する視点と方法を明らかにするとともに、地域社会の共通の位相と特殊性とについて系統的に解明する。
- ・ 数理・情報学系では基礎数理の研究及び高度数理・情報教育と最適生産・省資源生産システムのモデリングの研究・開発、それを活用する新時代のネットワークシステムの研究・開発を行い地域の活性化に寄与する。
- ・ 機械・電子学系では、人の生活システムの知的化を目指して安全安心な生活のための感覚センサーとそれに必要なソフトウェアを開発し、地域産業との連携を図りつつ、産業活性化と福祉社会の実現に貢献する。
- ・ 物質・エネルギー学系では、材料、資源、エネルギーを対象として、ソフト・ハードの両面からモノ造りに取り組み、地域との連携が図りやすい新学問体系を構築する。
- ・ 生命・環境学系では、環境の保全と維持・浄化のためのシステムを総合的に構築するという視点から、惑星の進化、生命体の進化と多様性に関する研究を推進し地域社会が直面する環境問題の解決に貢献する。

研究成果を積極的に公表する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

本学の長期目標と研究に関する目標を踏まえて、本学の立地特性と研究的蓄積を活かした新たな研究展開戦略を構築し、計画的に支援する。

国民へのアカウンタビリティを考慮して研究成果の公表機会の充実を図り、また研究成果の外部評価と自己点検を実施する。

本学におけるセンターの教育・研究機能の一層の充実と組織化を完成させる。

3 その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

社会貢献の考え方

- ・ 地域に積極的に貢献することにより、地域に開かれた大学をめざす。
- ・ そのため貢献事業の充実を図るとともに、近隣大学や地域シンクタンクなどの地域諸団体等との連携、協力関係を構築するために、関係センター機能の一層の充実を図る。

社会人に配慮した学習環境の整備など、教育面での社会貢献を推進する。

企業、自治体、地域住民組織等、地域に根ざした諸団体等との研究活動面における連携・協力を重視する。また、大学における応用的研究、実践的研究のみならず、基礎的研究、理論的研究も含めて、地域社会のニーズに応えて、研究成果を広く地域社会に提供していく。

地域社会活動への学生の参画を積極的に支援する。

大学においてもインターンシップの積極的受け入れを図る。

国際交流面では教育と学術の国際交流協定締結校の拡大をめざすとともに、現国際交流協定締結校9校との研究交流・学生交流の活発化を図る。

(2) 附属学校に関する目標

人間発達とその支援をはじめとする大学の諸研究成果を生かしつつ、幼小中を見通した継続的支援と特別支援学校との連携により、一人ひとりを尊重した教育を行う。そのため、大学と附属学校園及び附属学校園相互の教育上・研究上の連携をいっそう進める。

学校運営を開かれたものにするとともに、安全管理体制の確立を図る。

地域との連携・地域への貢献をこれまで以上に重視する。

附属特別支援学校を地域の特別支援教育のセンター的役割を果たせるよう充実させる。

業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

国民や社会に対するアカウンタビリティを重視し、大学運営における権限と責任の所在の明確化と経営責任の明確化による機動的・戦略的な大学運営を実現するため、学長のリーダーシップを強化した運営体制を確立する。

教員養成・現職教員研修等の充実を図るため、大学間の自主的な連携・協力体制を整備する。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

社会環境の変化と多様な学習ニーズにこたえる「文理融合型の教育重視の人材育成大学」を目指し、既存学部の再編と「理工学群共生システム理工学類」の創設により文理融合の教育研究を推進する体制を確立する。

3 人事の適正化に関する目標

教育重視の大学として競争力を高めるために、優れた人材の獲得・育成を行い、それによって教育・研究水準をより一層向上させる。

- ・ 人事においては、経歴、国籍、性別を問わず、公平かつ透明な基準・方法・手続を確立する。
- ・ 配置については、全学的に柔軟かつ流動的な人材の活用を図る。
- ・ 職務に対する各自の努力と実績に対して適切な評価を行い、意欲向上に資するようなインセンティブ・システムを検討する。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標

教育研究活動の充実を図るための大学運営体制の整備・充実に円滑に対応できるよう、適時、事務組織の再編及び職員の再配置を実施する。また、各種事務の集中

化・電算化等を図る。

財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

産学官民連携を推進し、外部研究資金の増加を図る。

2 経費の抑制に関する目標

事務の簡素化等により管理的経費の抑制を図るとともに、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行う。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

資産管理の体制を整備し、適切な資産管理を行う。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

自己点検・評価及び第三者評価を厳正に実施するとともに、評価結果を大学運営の改善に十分に反映させる。

教職員の行動規範を定め、学内外に周知・公表する。

2 情報公開等の推進に関する目標

教育研究活動の状況など大学運営に関する情報の提供の充実を図る。

その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

国際的競争と高度情報化の中で、本学の基本理念目標を達成するために、「教育重視の人材育成大学」「文理融合の総合大学化」「学群・学類・学系」を基本に新制度における教育研究基盤を支える施設整備を推進する。

2 安全管理に関する目標

（基本方針）

労働安全衛生法に基づき、教職員の安全管理・事故防止等に必要な措置を講ずる。また、学生及び幼児・児童・生徒に関して、安全確保・事故防止等の措置を行う。

(別紙)

別表(学部,研究科等)

学 群	人文社会学群 理工学群
研 究 科	人間発達文化研究科 地域政策科学研究科 経済学研究科 共生システム理工学研究科